

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. ROE	【連結】		…	3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	…	3
4. 業務純益		【単体】	…	4
5. 利鞘		【単体】	…	4
6. 有価証券関係損益		【単体】	…	5
7. 有価証券評価損益	【連結】	【単体】	…	5
8. 貸出金の残高		【単体】	…	6
9. 貸倒引当金	【連結】	【単体】	…	6
10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権	【連結】	【単体】	…	7
11. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	…	7
12. 業種別貸出状況等		【単体】	…	9
13. 預金等の残高		【単体】	…	10
14. 総預り資産残高	【連結】		…	10
（参考）広島銀行単体 財務諸表		【単体】	…	11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。
 【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2023年3月期	前年比	2022年3月期
連結粗利益	1	79,370	△ 12,648	92,018
資金利益	2	66,276	△ 3,259	69,535
役務取引等利益	3	20,814	△ 301	21,115
特定取引利益	4	3,288	△ 1,017	4,305
その他業務利益	5	△ 11,008	△ 8,069	△ 2,939
(うち国債等債券関係損益)	6	(△ 16,795)	(△ 9,565)	(△ 7,230)
営業経費 (△)	7	58,064	33	58,031
与信費用 (△)	8	665	△ 11,782	12,447
貸出金償却 (△)	9	-	△ 957	957
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	7,955	2,706	5,249
一般貸倒引当金繰入額 (△)	11	△ 6,031	△ 12,033	6,002
貸出債権売却損等 (△)	12	572	332	240
償却債権取立益等	13	1,831	1,830	1
株式等関係損益	14	△ 2,297	△ 7,370	5,073
その他	15	437	△ 20	457
経常利益 1-7-8+14+15	16	18,780	△ 8,290	27,070
特別損益	17	△ 525	△ 6,381	5,856
税金等調整前当期純利益	18	18,255	△ 14,671	32,926
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	1,160	△ 7,136	8,296
法人税等調整額 (△)	20	4,556	2,869	1,687
法人税等合計 (△)	21	5,717	△ 4,267	9,984
当期純利益	22	12,538	△ 10,404	22,942
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	29	△ 7	36
親会社株主に帰属する当期純利益	24	12,508	△ 10,398	22,906
(参考) 営業経費率 7 ÷ (1-6)	25	60.4%	1.9%	58.5%

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用＋信託報酬)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

		2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
連結子会社数		12	△ 1	13

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期	前年比	2022年3月期
業務粗利益	1	69,804	△ 10,892	80,696
(うちコア業務粗利益 1-7)	2	(86,599)	(△1,327)	(87,926)
資金利益	3	67,468	△ 3,275	70,743
役務取引等利益	4	14,209	△ 344	14,553
特定取引利益	5	1,497	856	641
その他業務利益	6	△ 13,370	△ 8,129	△ 5,241
(うち国債等債券関係損益)	7	(△16,795)	(△9,565)	(△7,230)
経費(除く臨時処理分) (△)	8	52,330	△ 881	53,211
人件費 (△)	9	24,982	496	24,486
物件費 (△)	10	23,673	△ 1,476	25,149
税金 (△)	11	3,674	99	3,575
実質業務純益 1-8	12	17,473	△ 10,011	27,484
(コア業務純益 2-8)	13	(34,269)	(△446)	(34,715)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(34,269)	(△446)	(34,715)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	15	△ 6,011	△ 12,070	6,059
業務純益 12-15	16	23,485	2,061	21,424
臨時損益 18-19+24	17	△ 7,039	△ 8,496	1,457
株式等関係損益	18	△ 2,297	△ 7,351	5,054
不良債権処理額 (△)	19	6,332	396	5,936
貸出金償却 (△)	20	-	△ 952	952
個別貸倒引当金繰入額 (△)	21	7,712	2,839	4,873
貸出債権売却損等 (△)	22	480	370	110
償却債権取立益等	23	1,861	1,861	0
その他臨時損益	24	1,590	△ 749	2,339
経常利益 16+17	25	16,445	△ 6,437	22,882
特別損益	26	△ 518	△ 6,446	5,928
うち退職給付信託返還益	27	-	△ 7,035	7,035
うち固定資産関係損益	28	△ 530	577	△ 1,107
固定資産処分益	29	26	△ 1,295	1,321
固定資産処分損 (△)	30	331	148	183
減損損失 (△)	31	225	△ 2,020	2,245
税引前当期純利益	32	15,927	△ 12,884	28,811
法人税等合計 (△)	33	4,390	△ 3,760	8,150
当期純利益	34	11,536	△ 9,124	20,660
与信費用 15+19 (△)	35	320	△ 11,676	11,996

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位: %)

	2023年3月期	前年比	2022年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.51	△ 2.01	4.52

3. 自己資本比率（国内基準）

2023年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用しており、信用リスク・アセットの算出においては基礎的的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

なお、2022年3月末は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ(<https://www.hirogin-hd.co.jp/>)をご覧ください。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位: 億円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,810	140	4,670
(2) コア資本に係る調整項目の額	593	121	472
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	4,217	19	4,198
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,768	△ 4,699	40,467
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	11.78%	1.41%	10.37%

【広島銀行 単体】

(単位: 億円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,291	△ 31	4,322
(2) コア資本に係る調整項目の額	482	52	430
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	3,808	△ 83	3,891
(4) リスク・アセット等の額の合計額	35,304	△ 4,772	40,076
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.78%	1.07%	9.71%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	前年比	2022年3月期
(1) コア業務純益	34,269	△ 446	34,715
職員一人当たり(千円)	11,687	320	11,367
(2) 実質業務純益	17,473	△ 10,011	27,484
職員一人当たり(千円)	5,959	△ 3,040	8,999
(3) 業務純益	23,485	2,061	21,424
職員一人当たり(千円)	8,009	994	7,015

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2023年3月期	前年比	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.97	0.10	0.87
貸出金利回	0.94	0.11	0.83
有価証券利回	0.95	0.13	0.82
(2) 資金調達原価(B)	0.66	0.14	0.52
預金等利回	0.01	0.01	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.35	0.12	0.23
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.31	△ 0.04	0.35

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2023年3月期	前年比	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.71	△ 0.06	0.77
貸出金利回	0.74	△ 0.05	0.79
有価証券利回	0.65	△ 0.12	0.77
(2) 資金調達原価(B)	0.50	△ 0.01	0.51
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金利鞘	0.17	△ 0.02	0.19
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.21	△ 0.05	0.26

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
国債等債券関係損益	△ 16,795	△ 9,565	△ 7,230
売却益	5,506	825	4,681
売却損 (△)	22,302	10,390	11,912
償却 (△)	-	-	-
株式等関係損益	△ 2,297	△ 7,351	5,054
売却益	3,189	△ 2,736	5,925
売却損 (△)	131	△ 212	343
償却 (△)	5,355	4,828	527

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	-	-	-	-
債券	0	0	0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	△ 139	450	576	14	416	401
株式	406	90	416	9	316	381	64
債券	△ 213	△ 101	8	221	△ 112	12	125
その他	△ 318	△ 129	26	344	△ 189	22	211
うち外債	△ 224	△ 64	0	224	△ 160	3	163
合計	△ 125	△ 139	451	576	14	416	401

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	-	-	-	-
債券	0	0	0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	△ 140	450	575	15	416	401
株式	406	90	415	9	316	381	64
債券	△ 213	△ 101	8	221	△ 112	12	125
その他	△ 318	△ 129	26	344	△ 189	22	211
うち外債	△ 224	△ 64	0	224	△ 160	3	163
合計	△ 125	△ 140	450	575	15	416	401

8. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2023年3月期	前年比	2022年3月期
貸出金残高	71,842	3,584	68,258
事業性貸出等	54,721	3,221	51,500
個人ローン	17,121	363	16,758
住宅ローン	11,164	312	10,852
その他ローン	5,957	52	5,905

(単位:億円)

(末 残)	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸出金残高	72,753	3,098	69,655
事業性貸出等	55,361	2,665	52,696
個人ローン	17,392	433	16,959
住宅ローン	11,328	279	11,049
その他ローン	6,063	153	5,910

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
中小企業等貸出残高	45,548	964	44,584
中小企業等貸出比率	62.6%	△ 1.4%	64.0%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は、個人ローン残高等を含んでおります。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

9. 貸倒引当金

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	39,372	302	39,070
一般貸倒引当金	17,990	△ 6,031	24,021
個別貸倒引当金	21,382	6,334	15,048

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	37,124	260	36,864
一般貸倒引当金	17,672	△ 6,012	23,684
個別貸倒引当金	19,451	6,271	13,180

10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権

・部分直接償却後で記載しております。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,955	△ 1,044	7,999
危険債権	48,306	11,035	37,271
要管理債権	30,887	△ 9,239	40,126
三月以上延滞債権	1,909	△ 1,692	3,601
貸出条件緩和債権	28,977	△ 7,548	36,525
小計	86,150	752	85,398
正常債権	7,233,984	327,172	6,906,812
合計	7,320,134	327,924	6,992,210
不良債権比率	1.17%	△ 0.05%	1.22%

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,866	△ 880	6,746
危険債権	48,306	11,035	37,271
要管理債権	30,887	△ 9,239	40,126
三月以上延滞債権	1,909	△ 1,692	3,601
貸出条件緩和債権	28,977	△ 7,548	36,525
小計 (A)	85,061	917	84,144
正常債権	7,283,722	314,733	6,968,989
合計	7,368,783	315,649	7,053,134
不良債権比率	1.15%	△ 0.04%	1.19%

11. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
カバー額 (B)	67,718	3,290	64,428
貸倒引当金 (C)	27,279	1,783	25,496
担保保証等による保全部分	40,438	1,506	38,932
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	79.6%	3.0%	76.6%
(参考:部分直接償却前のカバー率)	84.2%	1.4%	82.8%
担保保証等による保全のない部分 (D)	44,622	△ 590	45,212
引当率 (C) / (D)	61.1%	4.7%	56.4%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行 単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権 リスク管理債権				
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 85,061	保全額		カバー率	引当率
						担保等による保全額	引当額		
破綻先 999	128	871	— (—)	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,866	5,729	137	100%	100%
実質破綻先 4,867	1,401	3,465	— (37)	— (100)					
破綻懸念先 48,306	36,318	9,317	2,671 (19,243)	— (—)	危険債権 48,306	26,391	19,243	94.5%	87.8%
要管理先 41,796	2,911	38,884	—	—	要管理債権 30,887	8,317	7,898	52.5%	35.0%
					三月以上延滞債権 1,909	1,829	22	97.0%	28.3%
					貸出条件緩和債権 28,977	6,488	7,876	49.6%	35.0%
要注意先 494,516	95,648	398,867	—	—	正常債権 7,283,722				
正常先 6,820,094	6,820,094	—	—	—					
合計 7,368,783	6,953,590	412,521	2,671	—	合計 7,368,783				

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

12. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,275,335	309,762	6,965,573
製造業	725,312	16,780	708,532
農業・林業	4,801	△ 562	5,363
漁業	1,216	80	1,136
鉱業・採石業・砂利採取業	1,382	△ 1,752	3,134
建設業	177,006	7,164	169,842
電気・ガス・熱供給・水道業	243,949	11,930	232,019
情報通信業	12,631	△ 4,109	16,740
運輸業・郵便業	434,940	42,157	392,783
卸売業・小売業	567,954	30,215	537,739
金融業・保険業	287,354	32,267	255,087
不動産業・物品賃貸業	1,200,822	34,811	1,166,011
各種サービス業	435,027	△ 2,094	437,121
地方公共団体	1,428,148	77,732	1,350,416
その他 (注)	1,754,783	65,146	1,689,637

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
個人向け	1,273,931	35,264	1,238,667
船舶貸渡業(非居住者)	435,402	27,623	407,779

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2023年3月末残高は808,713百万円(2022年3月末比+65,634百万円)です。

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	85,061	917	84,144
製造業	18,118	4,407	13,711
農業・林業	209	△ 17	226
漁業	12	8	4
鉱業・採石業・砂利採取業	16	△ 8	24
建設業	4,423	△ 136	4,559
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-
情報通信業	255	△ 136	391
運輸業・郵便業	3,165	1,003	2,162
卸売業・小売業	12,847	△ 775	13,622
金融業・保険業	645	△ 233	878
不動産業・物品賃貸業	13,112	△ 2,601	15,713
各種サービス業	24,306	△ 807	25,113
地方公共団体	-	-	-
その他	7,947	209	7,738

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

13. 預金等の残高【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2023年3月期	前年比	2022年3月期
預金等残高	90,893	2,277	88,616
個人預金	58,607	2,530	56,077
法人預金	27,227	38	27,189
公金・金融預金	5,059	△ 289	5,348

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

(末 残)	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
預金等残高	92,774	1,824	90,950
個人預金	59,227	1,872	57,355
法人預金	27,531	△ 165	27,696
公金・金融預金	6,016	119	5,897

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

14. 総預り資産残高【広島銀行＋ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
総預り資産残高	108,241	1,929	106,312
広島銀行	103,760	1,931	101,829
預金等	92,774	1,824	90,950
非預金商品	10,985	107	10,878
投資信託	1,638	73	1,565
公共債	1,183	△ 243	1,426
年金保険	3,688	△ 137	3,825
金融商品仲介	4,013	350	3,663
その他	461	65	396
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	4,481	△ 2	4,483
非預金商品合計	15,466	104	15,362

(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

(参考) 広島銀行単体 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,576,507	2,187,010
現金	74,060	77,761
預け金	2,502,446	2,109,249
コールローン	5,899	34,784
買入金銭債権	6,525	6,906
特定取引資産	7,577	10,598
商品有価証券	1,376	1,345
特定金融派生商品	6,200	9,253
金銭の信託	29,815	29,600
有価証券	1,669,030	1,581,536
国債	500,424	431,206
地方債	263,935	317,904
社債	283,258	291,327
株式	108,034	109,839
その他の証券	513,376	431,258
貸出金	6,965,573	7,275,335
割引手形	16,366	16,131
手形貸付	89,304	60,104
証書貸付	6,140,821	6,459,397
当座貸越	719,080	739,701
外国為替	11,468	11,579
外国他店預け	9,248	9,649
買入外国為替	673	466
取立外国為替	1,546	1,463
その他資産	116,945	111,995
未決済為替貸	1	—
前払費用	1,048	973
未収収益	5,579	6,313
先物取引差入証拠金	511	500
金融派生商品	8,803	17,131
金融商品等差入担保金	38,762	27,976
その他の資産	62,238	59,100
有形固定資産	104,713	104,912
建物	31,793	31,996
土地	54,820	54,743
リース資産	483	435
建設仮勘定	1,122	1,282
その他の有形固定資産	16,493	16,453
無形固定資産	8,222	10,172
ソフトウェア	5,961	7,637
その他の無形固定資産	2,260	2,535
前払年金費用	50,226	59,419
繰延税金資産	6,980	5,788
支払承諾見返	37,956	40,008
貸倒引当金	△36,864	△37,124
資産の部合計	11,560,579	11,432,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)	当事業年度 (2023年 3 月31 日)
負債の部		
預金	8,751,198	8,944,902
当座預金	553,631	569,407
普通預金	5,324,059	5,554,811
貯蓄預金	82,277	86,513
通知預金	29,715	35,697
定期預金	2,190,484	2,167,417
定期積金	24	22
その他の預金	571,004	531,031
譲渡性預金	343,834	332,571
コールマネー	—	50,000
売現先勘定	229,457	130,533
債券貸借取引受入担保金	448,183	402,712
特定取引負債	4,848	7,996
特定金融派生商品	4,848	7,996
借入金	1,198,104	1,002,041
借入金	1,198,104	1,002,041
外国為替	2,714	2,377
売渡外国為替	761	533
未払外国為替	1,952	1,843
信託勘定借	51	51
その他負債	70,868	56,849
未決済為替借	271	969
未払法人税等	1,727	—
未払費用	4,705	5,377
前受収益	1,662	1,612
給付補填備金	1	1
金融派生商品	31,031	39,211
金融商品等受入担保金	124	2,672
リース債務	511	462
資産除去債務	315	322
その他の負債	30,517	6,221
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	437
ポイント引当金	110	133
株式給付引当金	759	818
固定資産解体費用引当金	307	—
再評価に係る繰延税金負債	13,241	13,215
支払承諾	37,956	40,008
負債の部合計	11,102,747	10,984,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)	当事業年度 (2023年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	54, 573	54, 573
資本剰余金	30, 634	30, 634
資本準備金	30, 634	30, 634
利益剰余金	343, 334	340, 693
利益準備金	40, 153	40, 153
その他利益剰余金	303, 181	300, 540
別途積立金	289, 604	289, 604
繰越利益剰余金	13, 577	10, 936
株主資本合計	428, 543	425, 902
その他有価証券評価差額金	1, 386	△ 8, 489
繰延ヘッジ損益	908	3, 490
土地再評価差額金	26, 993	26, 971
評価・換算差額等合計	29, 288	21, 972
純資産の部合計	457, 831	447, 874
負債及び純資産の部合計	11, 560, 579	11, 432, 524

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	113,403	129,039
資金運用収益	74,676	88,257
貸出金利息	57,046	67,551
有価証券利息配当金	13,177	16,768
コールローン利息	24	163
預け金利息	2,066	2,264
その他の受入利息	2,361	1,509
信託報酬	178	142
役務取引等収益	24,560	24,345
受入為替手数料	6,827	6,287
その他の役務収益	17,733	18,057
特定取引収益	641	1,497
商品有価証券収益	37	37
特定金融派生商品収益	603	1,460
その他業務収益	6,670	8,954
外国為替売買益	1,988	3,448
国債等債券売却益	4,681	5,506
金融派生商品収益	0	—
その他経常収益	6,676	5,842
償却債権取立益	0	1,437
株式等売却益	5,925	3,189
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	750	1,214
経常費用	90,520	112,593
資金調達費用	3,939	20,795
預金利息	837	1,766
譲渡性預金利息	41	38
コールマネー利息	△10	△ 71
売現先利息	317	6,953
債券貸借取引支払利息	69	405
借用金利息	443	282
金利スワップ支払利息	1,517	6,368
その他の支払利息	721	5,051
役務取引等費用	10,185	10,278
支払為替手数料	2,199	1,941
その他の役務費用	7,985	8,337
その他業務費用	11,912	22,325
国債等債券売却損	11,912	22,302
金融派生商品費用	—	23
営業経費	51,612	51,520
その他経常費用	12,871	7,673
貸倒引当金繰入額	10,933	1,701
貸出金償却	952	—
株式等売却損	343	131
株式等償却	527	5,355
その他の経常費用	113	484
経常利益	22,882	16,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
特別利益	8,357	39
固定資産処分益	1,321	26
固定資産解体費用引当金戻入益	—	12
退職給付信託返還益	7,035	—
特別損失	2,429	557
固定資産処分損	183	331
減損損失	2,245	225
税引前当期純利益	28,811	15,927
法人税等合計	8,150	4,390
当期純利益	20,660	11,536

2023年3月期 決算ハイライト

2023年5月12日

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

- ◆ 本業は堅調である中、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損や、保有株式の評価損にかかる損失の計上などマーケットの変動を受けた対応を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比104億円減益の125億円

連結業績サマリー

(億円)

	2022年度	前年比 (増減率)	公表比 ※2
連結粗利益	793	△ 127 (△13.7%)	
(除く国債等債券関係損益)	① 961	△ 31	
資金利益	662	△ 33	
役務取引等利益	208	△ 3	
特定取引・その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△ 77 ② △ 167	△ 90 △ 95	
営業経費 (△)	580	0	
与信費用 (△)	③ 6	△ 118	
株式等関係損益	④ △ 22	△ 73	
その他	4	0	
経常利益	187	△ 83 (△30.6%)	2
特別損益	△ 5	△ 63	
法人税等合計 (△)	57	△ 42	
非支配株主に帰属する 当期純利益 (△)	0	0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	⑤ 125	△ 104 (△45.4%)	0
(参考) 営業経費率 ※1	60.4%	1.9%	

※1. 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

※2. 2023年3月22日公表「連結業績予想の修正に関するお知らせ」による公表値との比較

2022年度決算のポイント

① 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 海外金利上昇により外貨調達費用が大幅に増加し、資金利益は減少
- 経営目標として掲げて重点的に取り組んでいる銀行のコンサルティング業務のうち、特に注力している法人ソリューション収益は順調に増加

(億円)

	前年比
〔銀行〕非資金利益	+20
うち法人ソリューション収益	+23

② 国債等債券関係損益

- 有価証券ポートフォリオの再構築に向け、米国の急激な政策金利引き上げにより収支が逆ザヤとなった外国債券を処分
(売却簿価2,464億円、△売却損184億円を計上)

③ 与信費用

- 一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど、予防的な引当43億円を計上
- 一方で、大口先の回収が進んだことや足元で大口与信先の倒産等も発生しておらず、与信費用は6億円の低水準に止まる

④ 株式等関係損益

- 保有株式について、株価下落等に伴い評価損が拡大したことによる損失(株式等償却)53億円を計上

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

- 上記要因に加え、前年に計上した退職給付信託返還益(特別利益)70億円の剥落影響もあり、前年比104億円減益の125億円

主なグループ会社の実績（銀行）

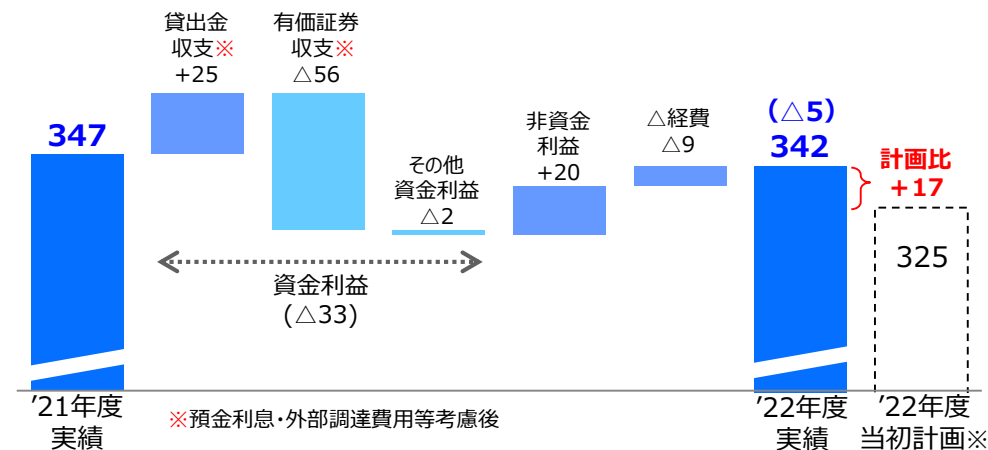
銀行単体

- ◆ 貸出金収支の増加(+25億円)に加え、法人ソリューション収益の着実な積み上げにより非資金利益も増加(+20億円)するなど、本業の業績は堅調
- ◆ 一方で、海外金利上昇により外貨調達費用が増加し、有価証券運用にかかる収支が悪化(△56億円)

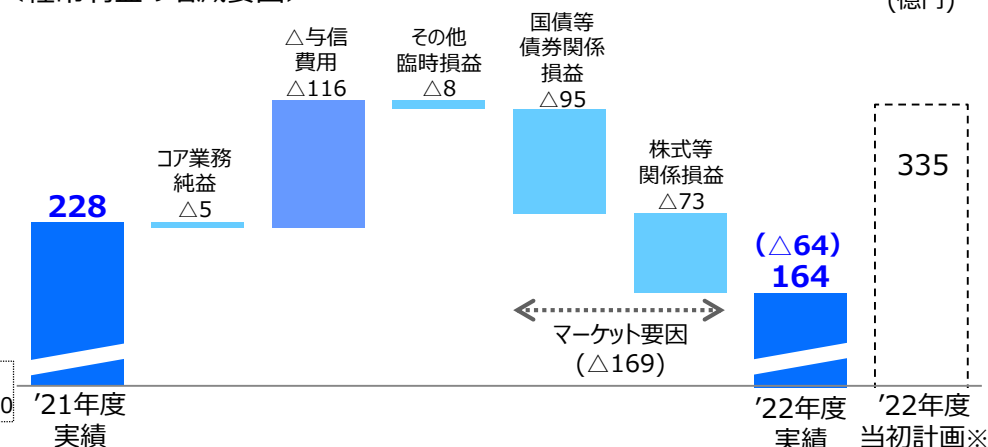
銀行

	2022年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	865	△ 14	(△1.5%)
資金利益	674	△ 33	
非資金利益	191	20	
法人ソリューション	73	23	
うち対顧客向けデリバティブ	35	23	
うち事業承継支援・M&A	10	4	
アセットマネジメント	50	△ 4	
その他（内国為替、外国為替等）	68	1	
経費（除く臨時処理分）	523	△ 9	
コア業務純益	342	△ 5	(△1.3%)
コア業務純益（除く投信解約損益）	342	△ 5	(△1.3%)
国債等債券関係損益	△ 167	△ 95	
実質業務純益	174	△ 100	(△36.4%)
与信費用	3	△ 116	
株式等関係損益	△ 22	△ 73	(前年) 予防的な引当116
その他臨時損益	15	△ 8	
経常利益	164	△ 64	(△28.1%)
特別損益	△ 5	△ 64	
法人税等合計	43	△ 38	(前年) 退職給付信託返還益70
当期純利益	115	△ 91	(△44.2%)

＜コア業務純益の増減要因＞



＜経常利益の増減要因＞



※ 2022年5月13日公表

主なグループ会社の実績（銀行以外）

グループ各社

- ◆ 仕組債の販売停止(一部を除く)や相場動向の影響を受け、金融商品販売が低調となった証券の減益を主因として、グループ会社当期純利益は、前年比12億円減益の23億円
- ◆ ヒューマンリソース及びエリアデザインは、当初計画より早く、設立2年目で黒字化

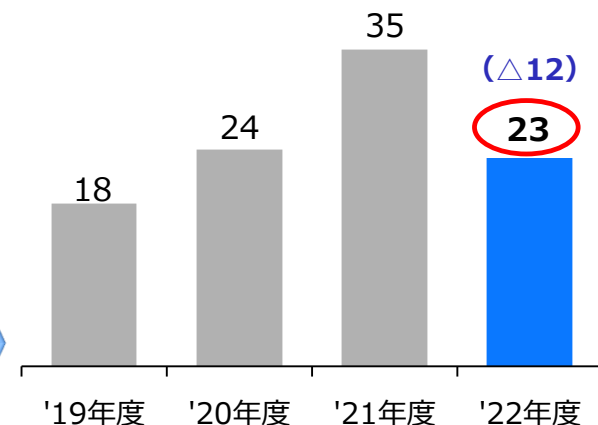
証券			リース			しまなみ債権回収		
(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比
業務粗利益	4,230	△ 1,759	業務粗利益	2,383	53	業務粗利益	679	△ 263
経常利益	269	△ 1,590	経常利益	928	△ 205	経常利益	276	△ 80
当期純利益	126	△ 1,137	当期純利益	577	△ 158	当期純利益	210	△ 30

ヒューマンリソース			キャピタルパートナーズ			ITソリューションズ		
(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比
業務粗利益	184	121	業務粗利益	137	35	業務粗利益	1,033	47
経常利益	22	48	経常利益	41	30	経常利益	270	△ 20
当期純利益	13	31	当期純利益	28	21	当期純利益	179	△ 8

エリアデザイン			カードサービス ※			保証 ※		
(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比	(百万円)	2022年度	前年比
業務粗利益	230	60	業務粗利益	1,868	223	業務粗利益	1,598	33
経常利益	19	26	経常利益	409	△ 120	経常利益	1,351	112
当期純利益	13	18	当期純利益	269	△ 66	当期純利益	893	80

※ 2023年4月1日付で、ひろぎん保証株式会社はひろぎんカードサービス株式会社を吸収合併し、同日付で商号をひろぎんクレジットサービス株式会社に変更しております。

グループ会社当期純利益
 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に
 出資比率を乗じた額の合計
 (億円)



(参考) (億円)

HD単体当期純利益	158
(+) 銀行	115
(+) 銀行以外のグループ会社	23
(△) 子会社からの配当金の相殺等	171
HD連結当期純利益	125

- ◆ 持株会社を設立して2年半が経過する中、各事業会社間の相互連携が順調に進み、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの提供を通じ、顧客軸は着実に拡大しており、持株会社体制移行の目的を達成しつつある

グループ会社の主な取組み

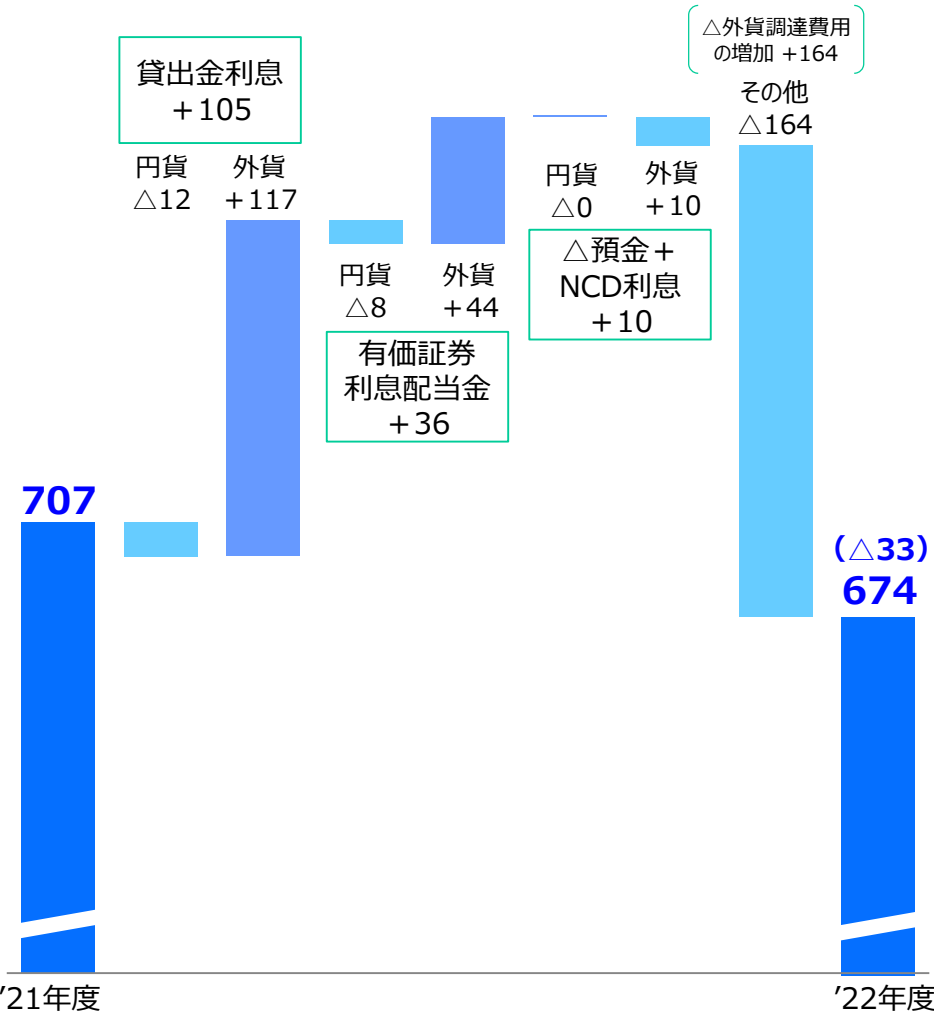
	金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体	実績 * '22年度・'23/3末		【参考】 持株会社体制移行 ('20/10)後の累計
金融連結子会社	資産運用	証券	金融商品仲介 口座数	28,624口座 ('22/3末比+2,503)	'20/9末比 +7,581口座
	設備投資・ リース活用	リース	取引先数	6,412先 ('22/3末比+88)	'20/9末比 +254先
	債権買取	しまなみ 債権回収	落札先数	252先 ('21年度比△50)	'20/10以降 776先
	資本増強 (事業承継・事業再生)	キャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル出資合計)	37億円 ('22/3末比+8)	'20/9末比 +36億円
非金融連結子会社	人材確保・ 人事制度構築	ヒューマンリソース (2021年4月新規設立)	顧問契約社数	81社 ('22/3末比+50)	'21/4月以降 +81社
	ICT・業務効率化	ITソリューションズ (2021年1月子会社化)	案件成約件数	203件 ('21年度比+103)	'21/1月以降 316件
	地域課題解決	エリアデザイン (2021年4月新規設立)	期中受注案件	22件 ('21年度比+3)	'21/4月以降 41件

経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

銀行単体

資金利益の増減要因

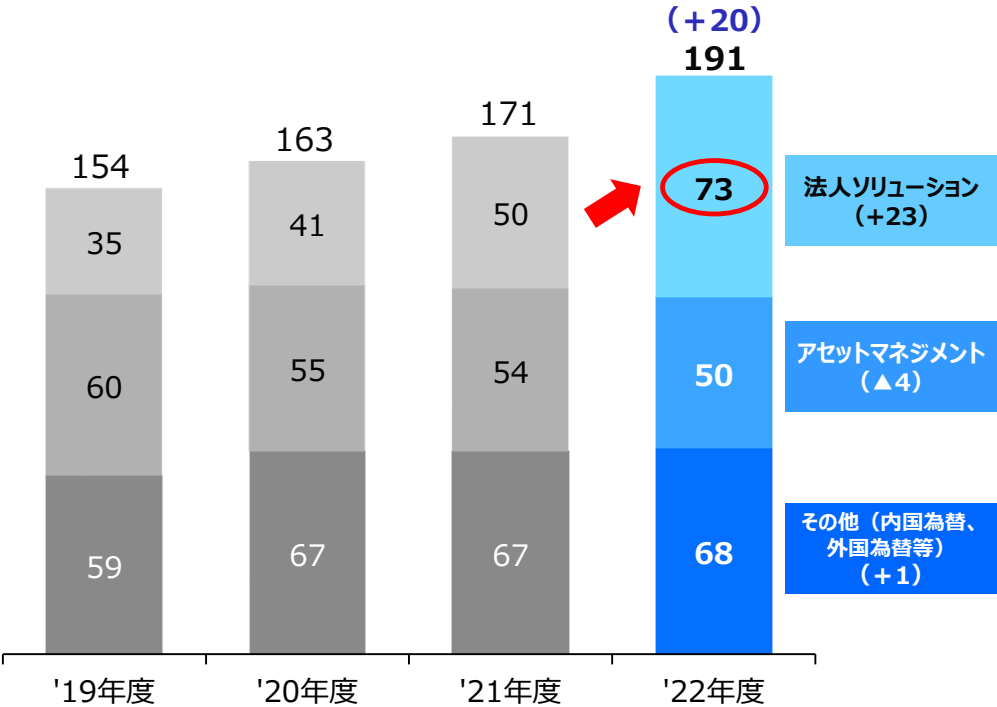
(億円)



非資金利益

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益（除く国債等債券関係損益）

(億円)



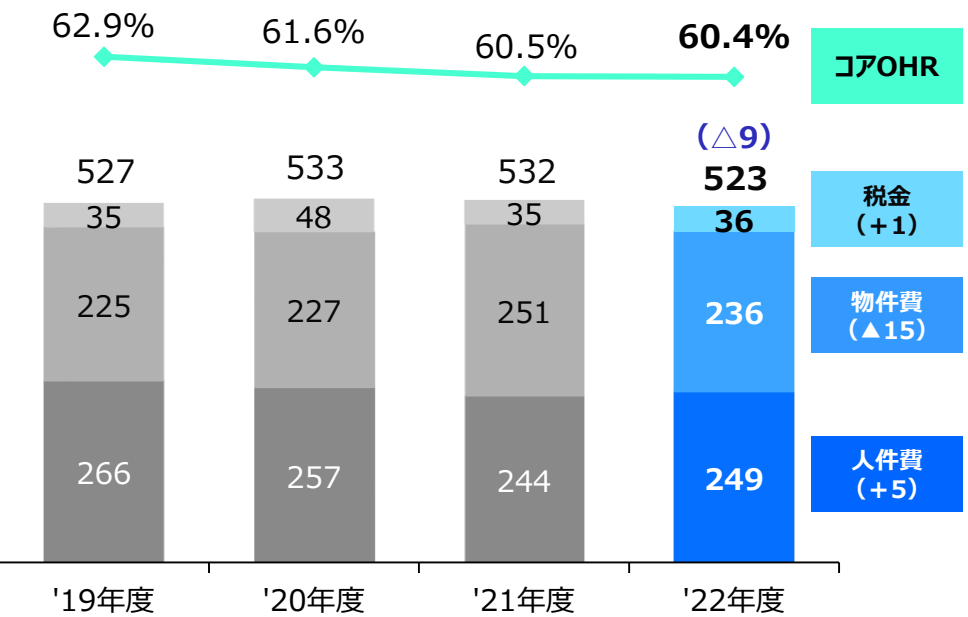
(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 (億円)

	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	前年比
法人ソリューション	35	41	50	73	23
うち対顧客向けデリバティブ	10	11	12	35	23
うち事業承継支援・M & A	4	6	6	10	4
アセットマネジメント	60	55	54	50	▲4
うち信託	5	6	7	8	1
エクイティビジネス	13	-	9	2	▲7
合計	108	96	113	125	12

経営成績の推移（経費、コア業務純益／当期純利益）

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

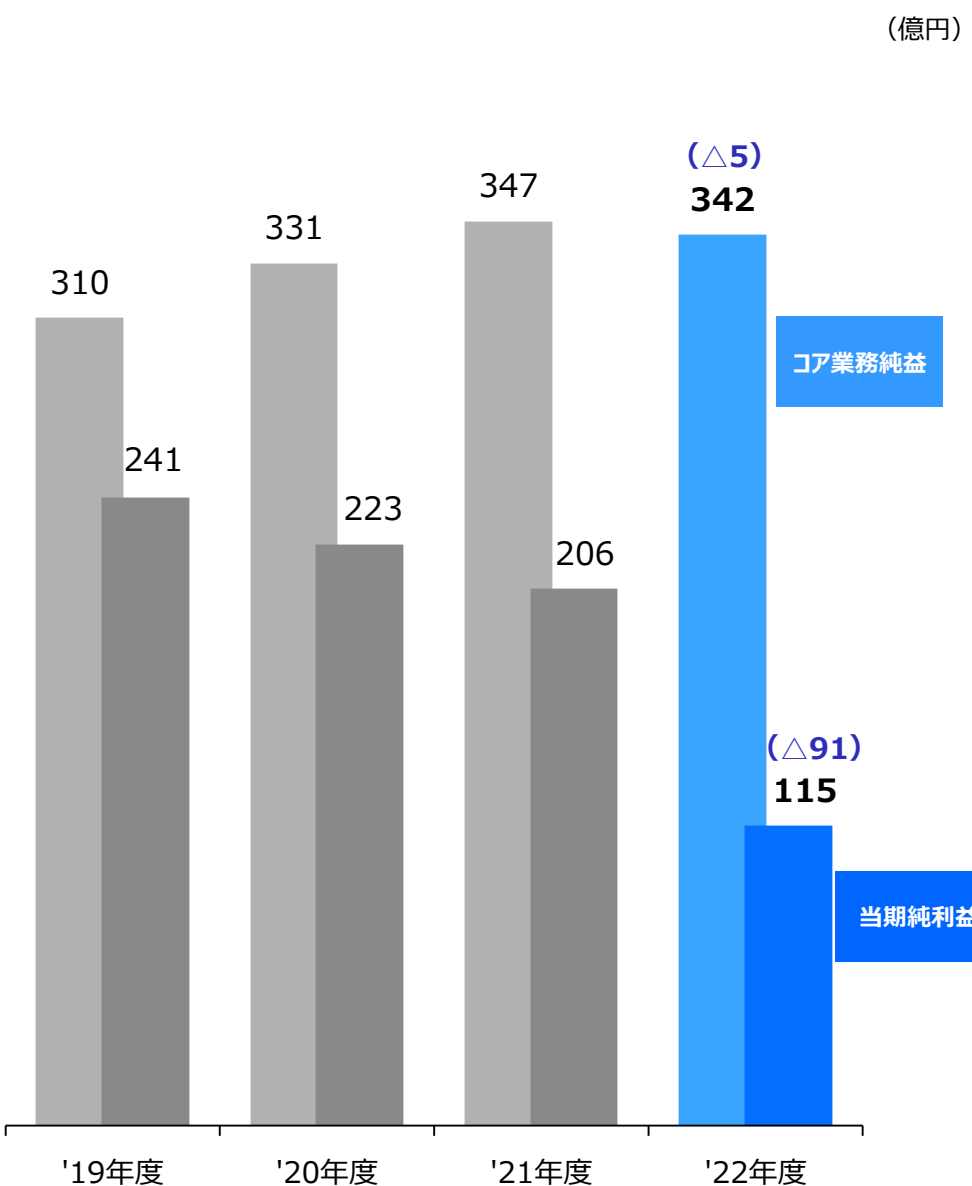
コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)



(参考) 経費の主な増減要因 (億円)

	前年比	主な要因
人件費	+5	・退職給付費用+10 ・役員・従業員（出向者）に係るHD負担分の増加△2
物件費	△15	・預金保険料△12 ・本社ビル関連△6（備品等） ・HDに対する経営管理料+3（連結では相殺）
税金	+1	・本社ビル関連+2（不動産取得税等）
経費合計	△9	

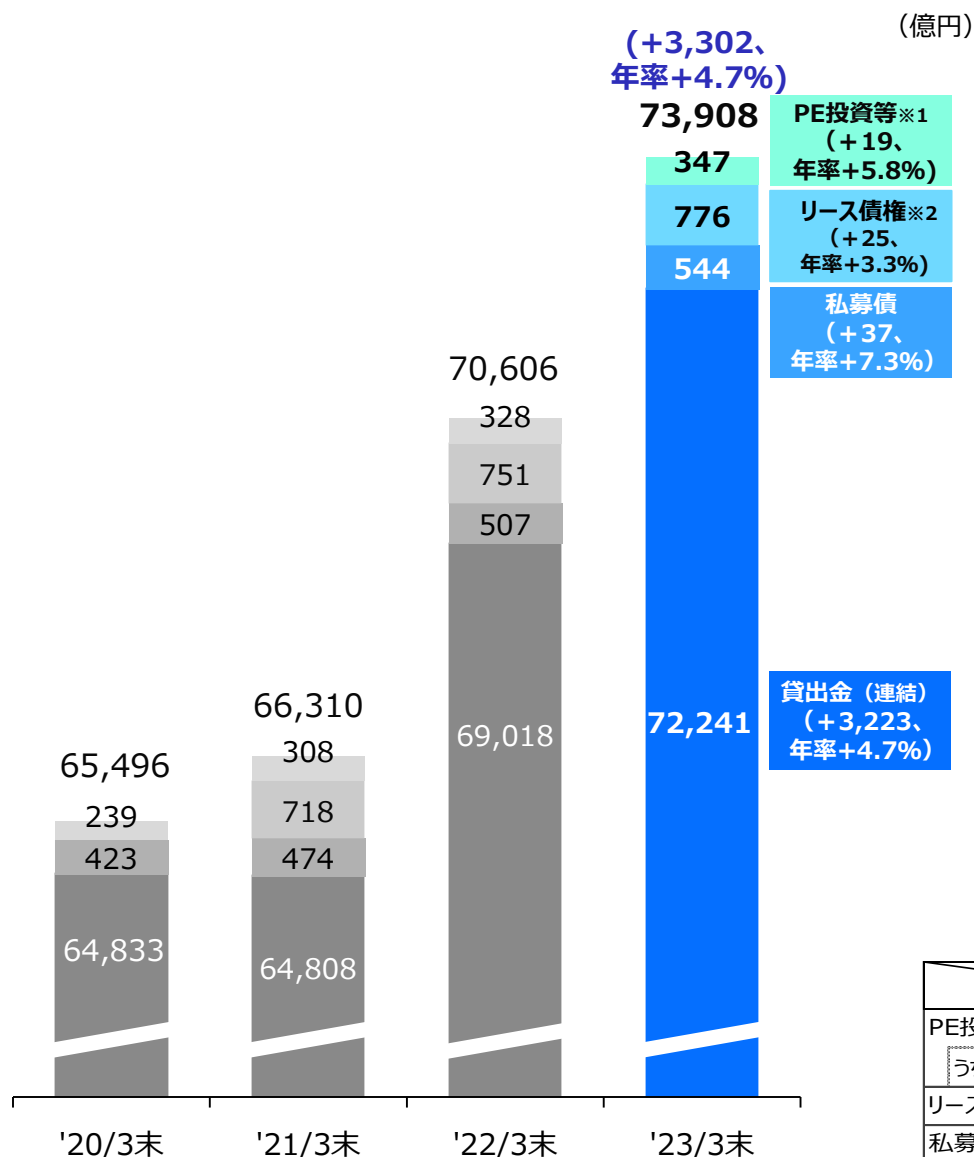
コア業務純益／当期純利益



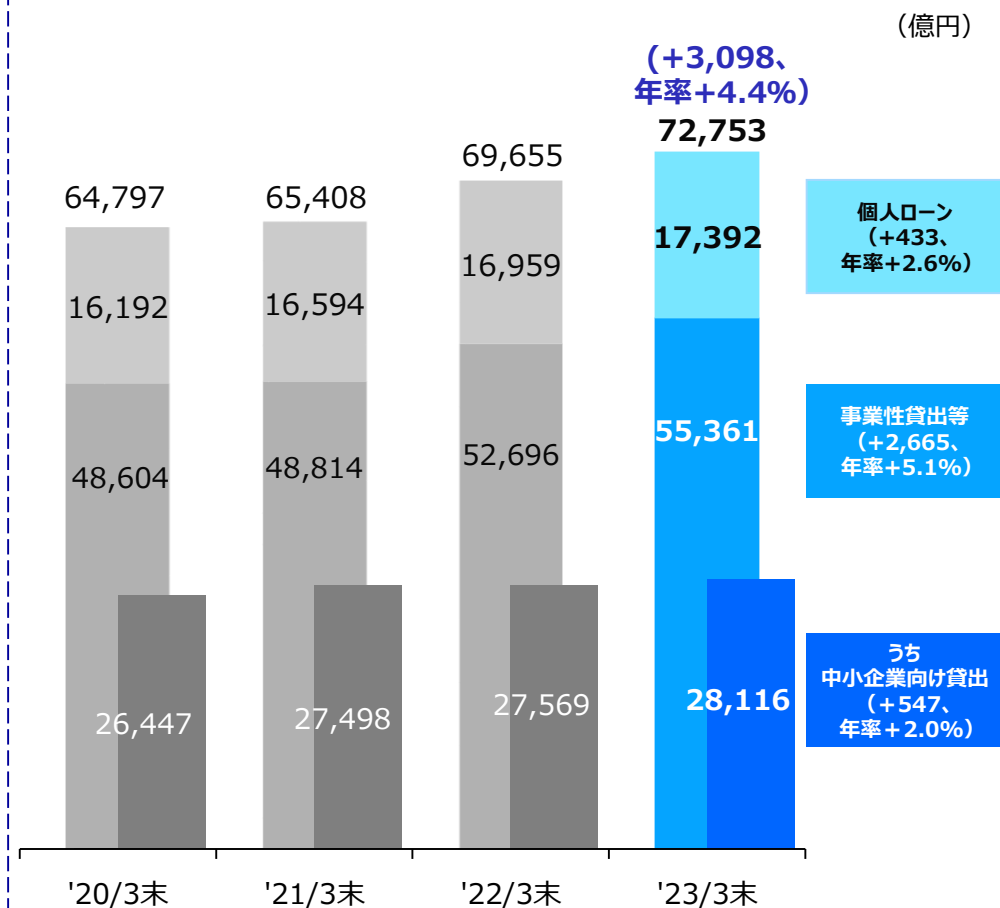
グループ総与信（貸出金＋私募債＋リース＋プライベートエクイティ投資等）

HD連結
銀行単体

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



(億円)

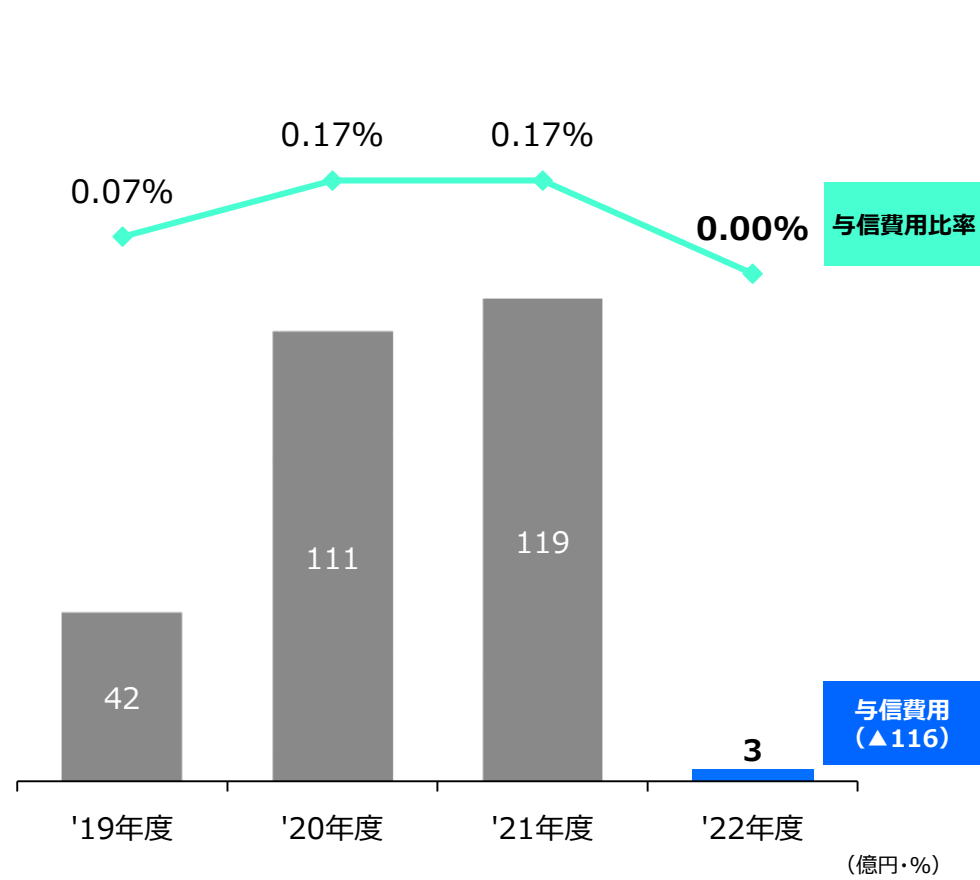
	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'22/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	239	308	328	347	19
うち出資残高	96	131	160	159	△ 1
リース債権 ※2	-	718	751	776	25
私募債	423	474	507	544	37

※1. PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2. 2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権等を計上しております。

与信費用・与信費用比率

与信費用比率 = $\frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$ (億円)

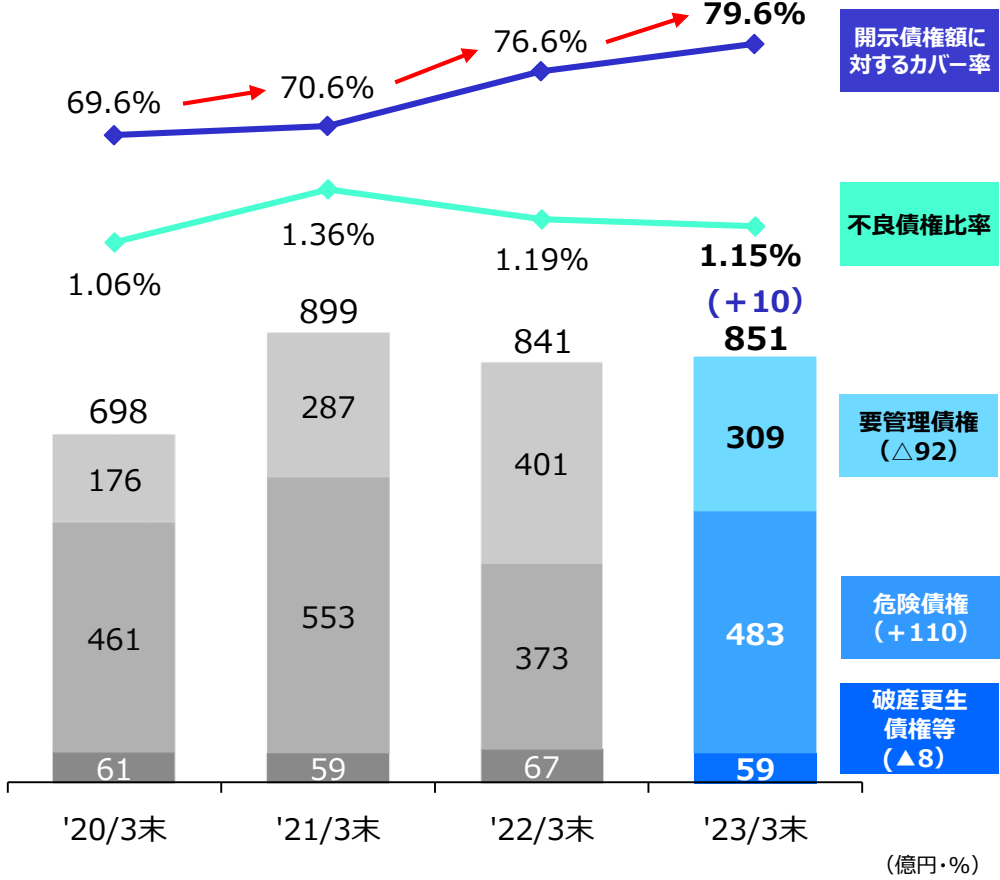


	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度
与信費用	232	146	119	91	...	42	111	119	3
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.07	0.17	0.17	0.00

金融再生法開示債権額・不良債権比率

不良債権比率 = $\frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$ (億円)

開示債権額に対するカバー率 = $\frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$

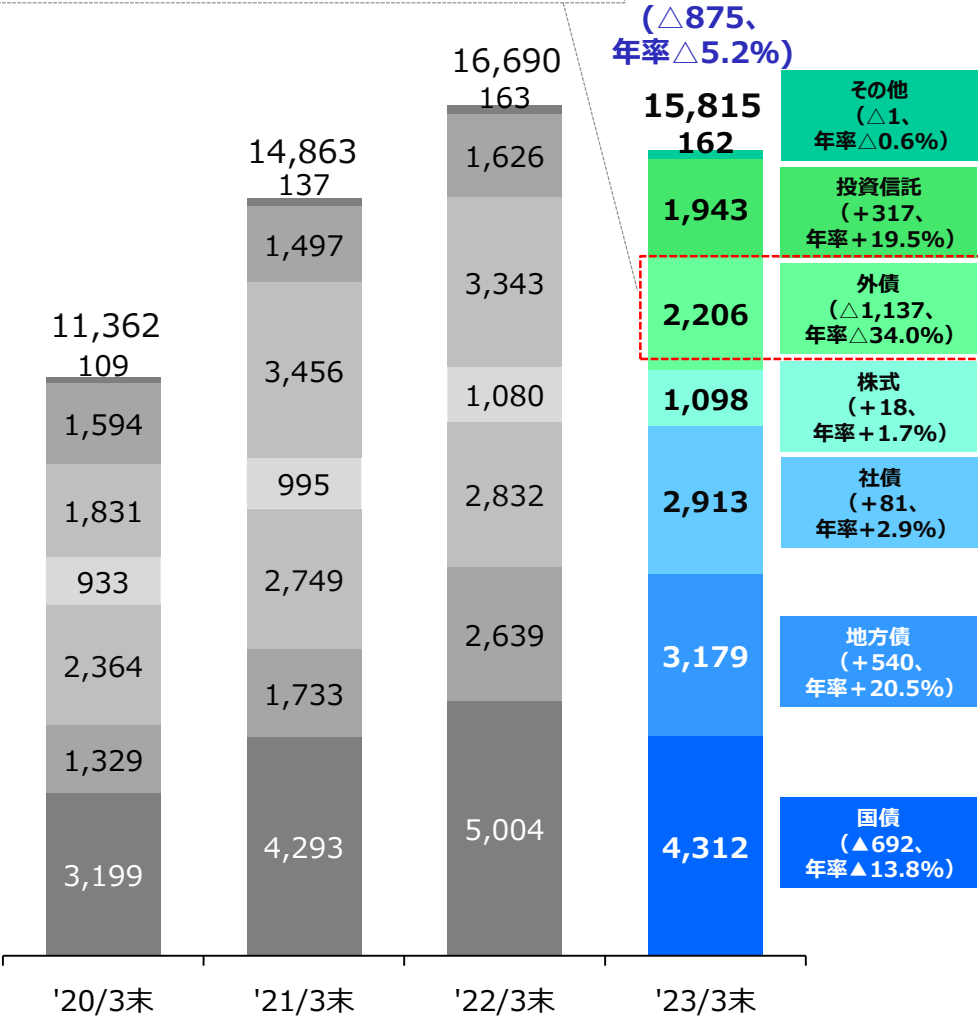


	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	698	899	841	851
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.06	1.36	1.19	1.15

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

有価証券残高

- ・収支が逆ザヤとなった外債(簿価2,464億円)を処分(米国債は全て売却 ⇒2023/3末時点で残高無し)
- ・外貨調達金利の環境に左右されにくい変動債を積み増し



有価証券評価損益

(億円)

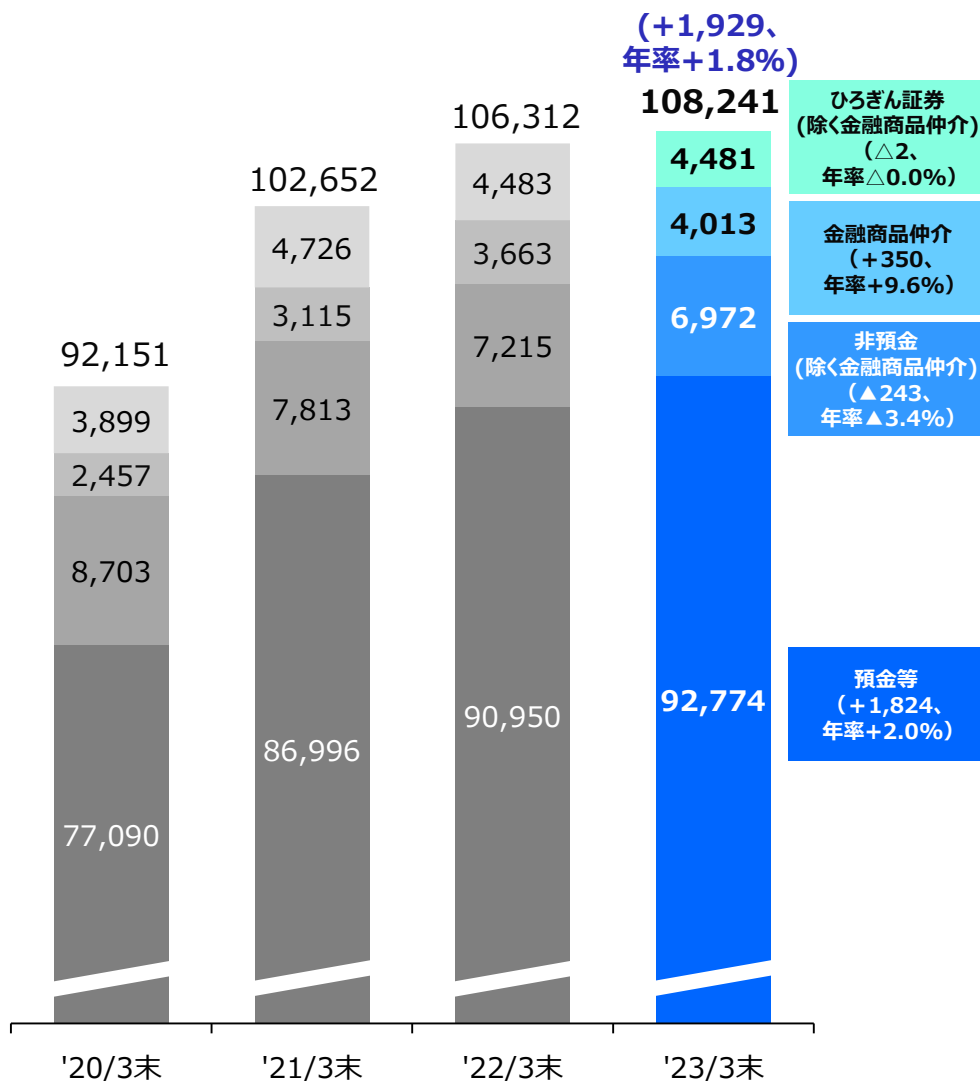
	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'22/3末比
満期保有目的	-	-	-	0	0
債券	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-
其他有価証券	208	386	15	△ 125	△ 140
債券	51	1	△ 112	△ 213	△ 101
国債	26	△ 18	△ 84	△ 140	△ 56
地方債	6	5	△ 17	△ 43	△ 26
社債	18	14	△ 10	△ 30	△ 20
株式	222	431	316	406	90
其他	△ 65	△ 46	△ 189	△ 318	△ 129
うち外債	16	△ 58	△ 160	△ 224	△ 64
うち投資信託	△ 81	14	△ 29	△ 96	△ 67
合計	208	386	15	△ 125	△ 140

総預り資産（広島銀行＋ひろぎん証券）、預金等（預金＋譲渡性預金）

HD連結
銀行単体

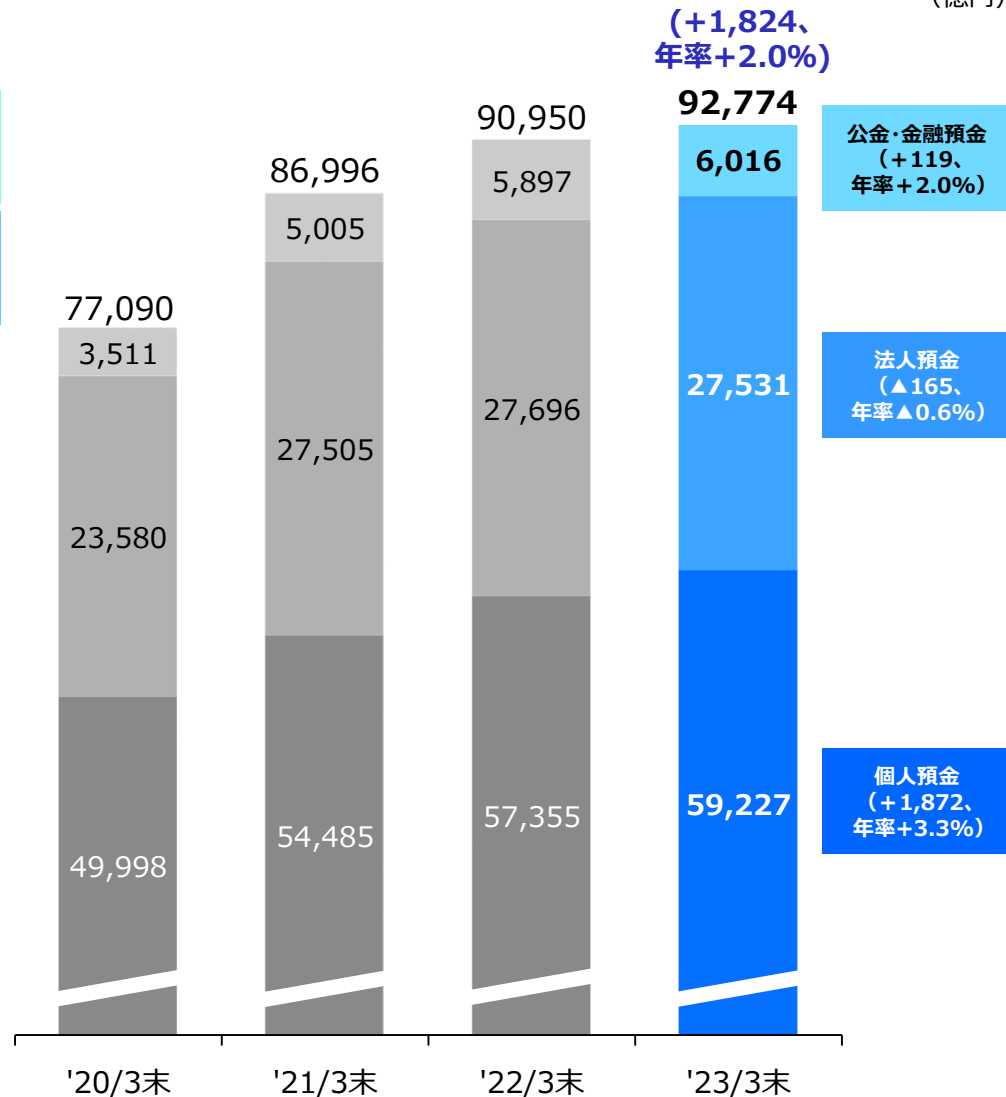
【HD連結】 総預り資産(広島銀行＋ひろぎん証券)

(億円)



【銀行単体】 預金等（預金＋譲渡性預金）残高

(億円)



(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比150億円増益の275億円を計画
- ◆ 「中期計画2020」最終年度の経営目標“親会社株主に帰属する当期純利益270億円超”の達成を見込む

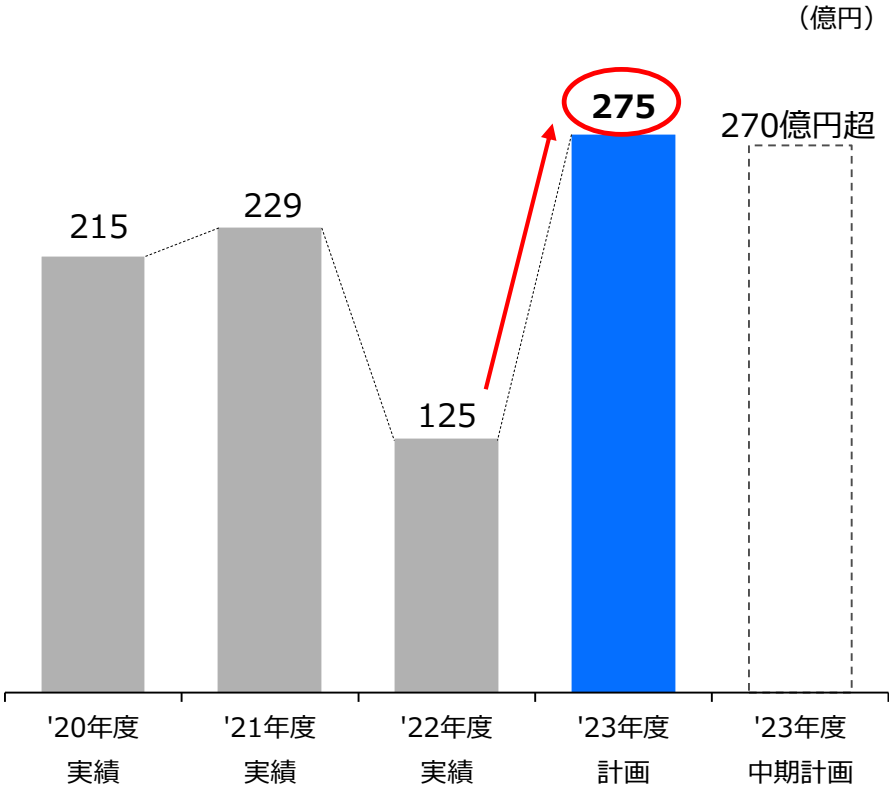
2023年度の業績予想

(億円)			
	中間期 業績予想	2023年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	190	395	208
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	130	275	150

(参考) 広島銀行の2023年度の個別業績予想 (億円)

	中間期 業績予想	2023年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		690	16
非 資 金 利 益		165	△ 26
コ ア 業 務 粗 利 益		855	△ 10
経 費 (△)		525	2
コ ア 業 務 純 益		330	△ 12
う ち 有 価 証 券 関 係 損 益		60	250
う ち 与 信 費 用 (△)		50	47
経 常 利 益	185	365	201
当 期 純 利 益	130	260	145

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

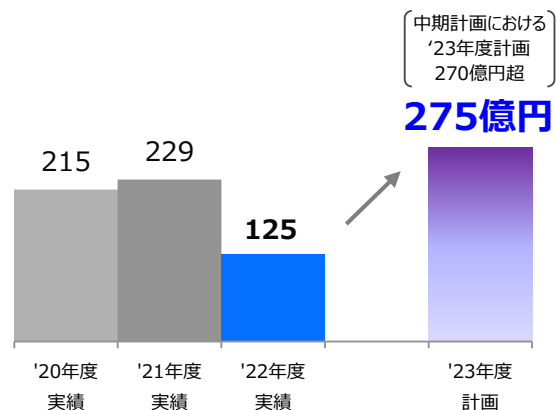


(2022年度)
・外国債券の処分に伴う売却損△184億円
・保有株式の評価損にかかる損失△53億円

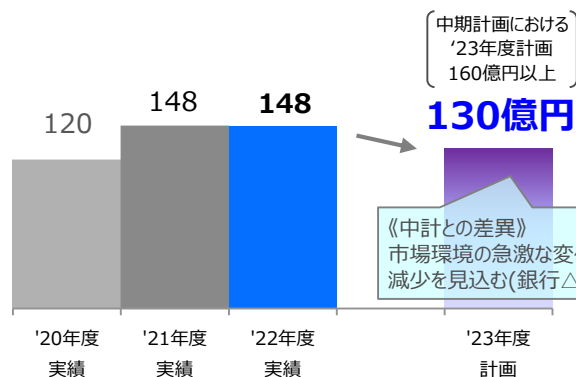
「中期計画2020」における経営目標の進捗状況

HD連結

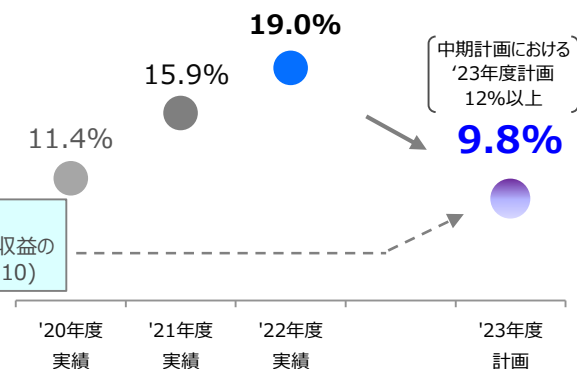
親会社株主に帰属する当期純利益



法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



グループ会社連結寄与度※3

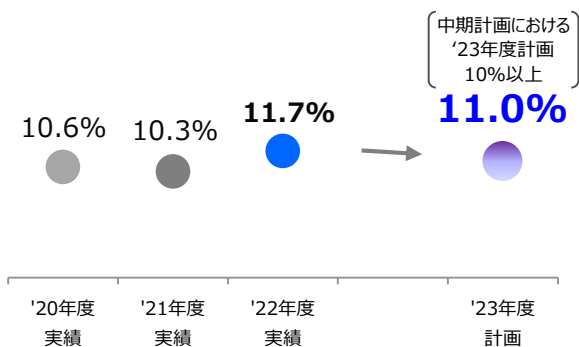


※1 法人・個人のお客さまに対する 法人ソリューション、アセットマネジメントおよび
コンサルティング業務に係る収益 = エクイティビジネスに係る収益の合計

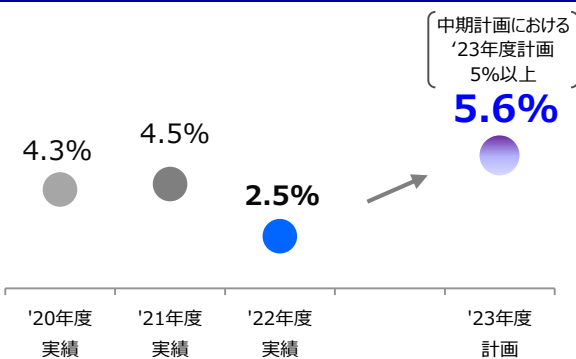
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率
を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\times 2)}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

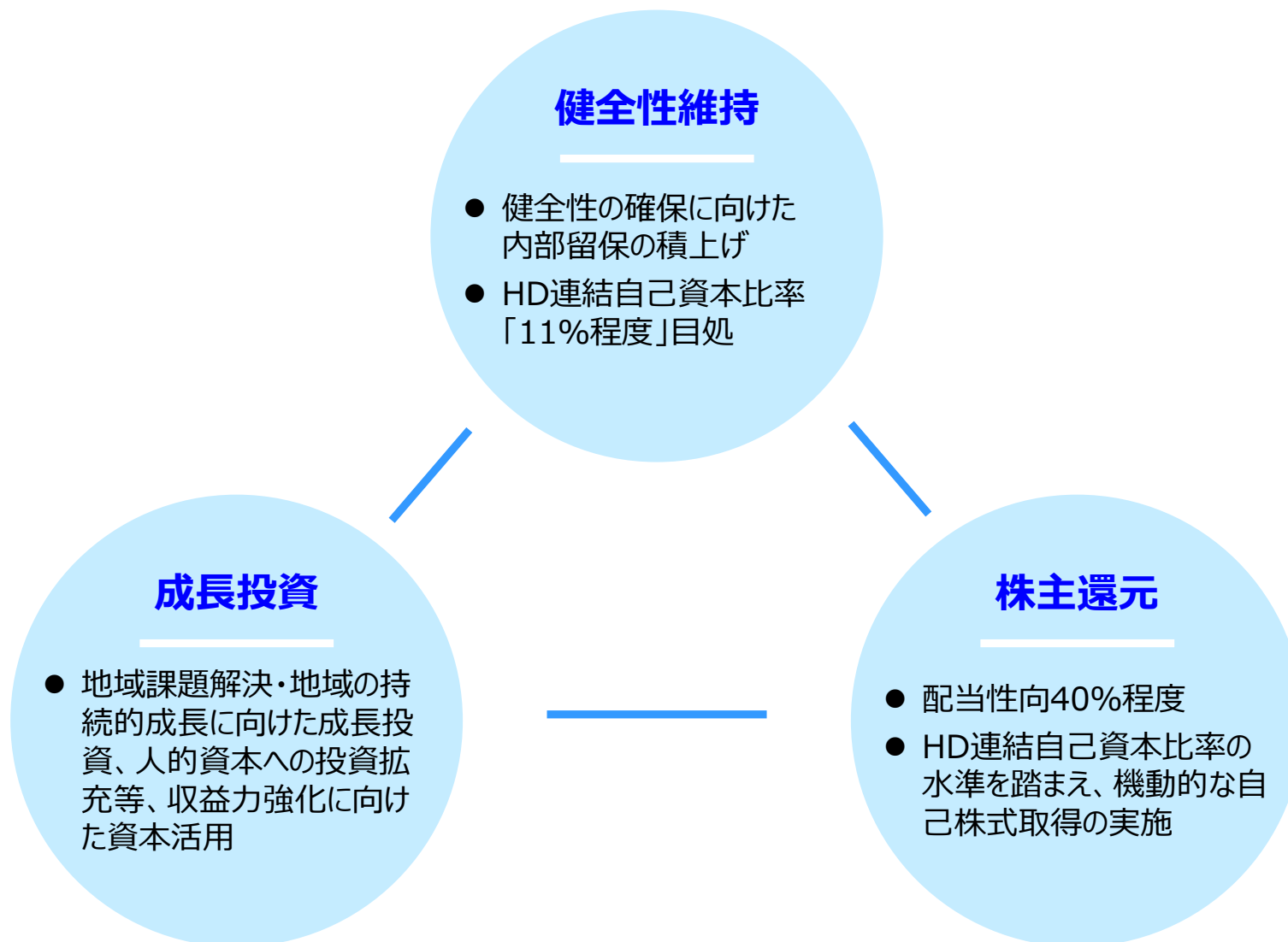
連結自己資本比率



連結ROE



◆ 「健全性維持」、「成長投資」および「株主還元の向上」のバランスを重視した資本政策を展開



- ◆ 配当目安テーブルを廃止し、配当性向「40%程度」とする配当方針へ見直し
- ◆ また、HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、機動的な自己株式取得を実施（2023年度は、30億円実施）

これまでの株主還元

配当目安テーブルに基づき1株当たり配当金額を決定

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～	18円	18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下		9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

見直し後

配当

配当性向「40%程度」

自己株式
取得

HD連結自己資本比率「11%程度」を目処として、機動的な自己株式取得を実施（原則、消却を実施）
2023年度は、30億円実施

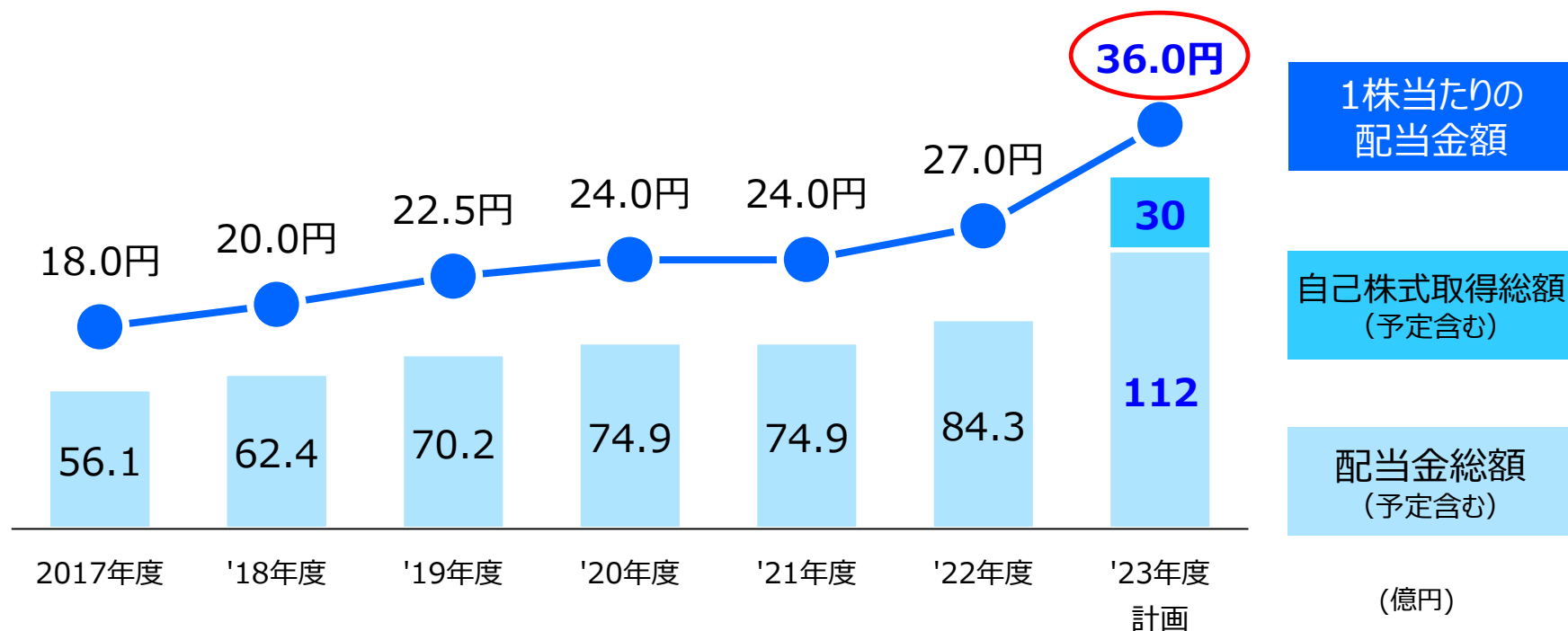
（連結自己資本比率11%の考え方）

- 自己資本比率における連単差（HD連結と銀行単体の差）は、約1.0pt。
- 銀行単体の自己資本比率が10%程度の水準が確保できていれば、**ストレス時においても、規制値以上の自己資本比率を維持**することが可能。
- 上記を踏まえ、**HD連結自己資本比率「11%程度」を維持**。

株主還元状況（配当予想）

HD連結

- ◆ 2023年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比9円増配の36.0円
- ◆ 着実な利益計上による増配の実現に加え、内部留保の充実を通じた機動的な自己株式の取得等、柔軟な株主還元を展開していく



配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	40.7%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	51.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	275億円

(注) 1.2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。
 2.2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。